

第10期

決算報告書

一般社団法人 茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会

令和6年4月1日から令和7年3月31日

貸借対照表

令和7年3月31日現在

一般社団法人 茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会

(単位：円)

科目	当期	前期	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	386,812	691,314	-304,502
未収金	0		
流動資産合計	386,812	691,314	-304,502
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	
基本財産合計	0	0	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
役員退職慰労引当資産			
特定資産合計			
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	0	0	
什器備品	195,500	201,500	
ソフトウェア	0	0	
敷金	0	0	
その他の資産計	195,500	201,500	
固定資産合計			
資産合計			
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	
前受民間助成金	0	0	
短期借入金	0	0	
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	
退職給付引当金	0	0	
長期前受収益	0	0	
固定負債合計			
負債合計			
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
2. 一般正味財産	582,312	892,814	-310,502
(内 基本財産への充当額)	0	0	0
一般正味財産合計	582,312	892,814	-310,502
負債及び正味財産合計	582,312	892,814	-310,502

正味財産増減計算書

一般社団法人 茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産利息	0	0	0	
基本財産運用益計	0	0	0	
② 特定資産運用益				
事業助成基金利息	0	0	0	
事業準備積立金利息	0	0	0	
特定資産運用益計	0	0	0	
③ 受取会費				
正会員会費	1,190,000	1,120,000	70,000	
賛助会員会費	0	0	0	
協賛会員会費	0	0	0	
受取会費計	1,190,000	1,120,000	70,000	
④ 受取補助金等				
事業補助金・助成金	0	0	0	
受取補助金等計	0	0	0	
⑤ 受取負担金・受取委託金				
各種負担金		0	0	
受取委託金	791,450	791,450	0	
受取負担金計	791,450	791,450	0	
⑥ 受取寄付金				
受取個人寄付金	0	0	0	
受取法人寄付金	0	0	0	
受取寄付金計	0	0	0	
⑦ 雑収益				
受取利息	379	9	370	
雑収益	0	0	0	
受取雑収入計	379	9	370	
経常収益計(A)	1,981,829	1,911,459	70,370	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	0	0	0	
臨時雇用賃金	0	0	0	
市民公開講座講師料		0	0	
旅費交通費		0	0	
印刷製本費		0	0	
減価償却費		0	0	
講師謝礼	10,000	50,000	△ 40,000	
防災の会費用		0	0	
ケアマネ部会費用	13,340	800	12,540	
医療部会研修講師謝礼		0	0	
研修会費		0	0	
施設部会費用		0	0	
担い手研修費用(前期分含む)	791,450	791,450	0	
通所訪問部会講師謝礼		0	0	
ストーマ研修会費		0	0	
通所・訪問部会研修費		0	0	
地域密着部会研修会費		0	0	
支払手数料	0	0	0	
雑費		0	0	
事業費計	814,790	842,250	△ 27,460	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
② 管理費				
役員報酬	0	0	0	
給料手当		0	0	
減価償却費	6,000	6,000	0	
臨時雇用賃金		0	0	
各部会懇談会費	583		583	
理事会・事務所旅費交通費		99,553	△ 99,553	
幹事会経費	9,940	0	9,940	
減価償却費		0	0	
総会・定例会経費	57,296	98,592	△ 41,296	
事務用品・備品費	12,782	61,251	△ 48,469	
印刷製本費	4,580	33,342	△ 28,762	
社団法人移行費用		0	0	
法人設立費用		0	0	
交際費(香典費用)	0		0	
通信費	440,384	177,133	263,251	
租税公課費	2,600	1,300	1,300	
委託費	480,000	480,000	0	
旅費交通費	26,510	14,360	12,150	
事務所運営費	96,000	240,000	△ 144,000	
業務運営費	337,486	86,200	251,286	
支払利息		0	0	
雑費	3,380	25,850	△ 22,470	
管理費計	1,477,541	1,323,581	153,960	
経常費用計(B)	2,292,331	2,165,831	126,500	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)－(B)	△ 310,502	△ 254,372	△ 56,130	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 310,502	△ 254,372	△ 56,130	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取法人寄付金(任意団体から移行による)	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 310,502	△ 254,372	△ 56,130	
一般正味財産期首残高	960,516	1,214,888	△ 254,372	
一般正味財産期末残高	650,014	960,516	△ 310,502	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0		0	
指定正味財産期首残高	0		0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	650,014	960,516	△ 310,502	

1 事業別経理内訳は、公益事業のみであり、省略している。

計算書類の注記

一般社団法人 茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、公益法人会計基準によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
取得原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。但し、27年度は、該当無し
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

該当無し

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	×××	219,500		201,500	△6,000	201,500
.....	×××	×××	×××	×××		×××
無形固定資産						
.....	×××	×××	×××	×××	△×××	×××
投資その他の資産						
.....	×××	×××	×××	×××		×××
合計	×××	×××	×××	201,500	6,000	201,500

4. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	×××	×××	×××	×××
役員借入金	×××	×××	×××	×××
合計	×××	×××	×××	×××

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	×××	×××
委託料	×××	×××
活動計算書計	×××	×××
(貸借対照表)		
未払金	×××	×××
役員借入金	×××	×××
貸借対照表計	×××	×××

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費については、従事割合に基づき按分しています。

・ 重要な後発事象

該当無し

付属明細書

(単位円)

1 基本財産及び特定資産の明細

区分	勘定科目	期首帳簿価額	平成30年度増加額	平成30年度減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産	0	0	0	0
特定資産		0	0	0	0

2 引当金の明細

資産の種類	期首帳簿価額	平成30年度増加	平成30年度減少額	
			目的使用	その他
退職給付引当金	0	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0	0